

よりも中小企業を応援する考えが主流です。「暴走する資本主義」（ロバート・ライシュ著：筆者共訳）によって、限られた富裕層が富の大半を握り、大企業が資金力とロビー活動で政治家にプレッシャーを与えるような社会が出来上がってしまい、民主主義が脅かされているとライシュ氏は指摘していました。「格差と民主主義」では、資本主義の暴走による格差の程度があまりにも酷い状態になってしまい、遂に市民が怒りを超えて立ち上がる事態にまでなっていると指摘しています。米国でいえば、最近はおとなしくなったものの、「ウォール街を占拠せよ！（Occupy Wall Street）」がありました。現在も、人種差別の意味合いが強いですが、米国中西部のセントルイス市で白人警官（恵まれた人種）が無抵抗の黒人を射殺したことが発端となり、全米規模のデモが起きています。

全てのデモの原因が経済格差ということではありませんが、富裕かそうでないかで将来の道が決まってしまう社会は、価値観が偏った社会であるといえます。現在の社会が金銭を主体とした価値観を重視していて、その程度が行き過ぎたものであれば、それを調整する役割が選挙なのだと思います。有権者の持つ一票は同じ価値です。行き過ぎた価値観を是正することができるのは、有権者だけだと思います。有権者としての行動、つまり選挙において、その一票の権利を行使することが非常に重要です。

しかし、現状は、有権者に魅力的な公約を示している政党が少ないのが事実なのでしょう。また、公約そのものが軽いものとなり、公約に書いてあるがなかろうが、目先の利益のみに政治家は翻弄され

ています。有権者は、一票の権利を行使したくても、それに値する魅力的な候補者や政党がなければ投票できません。この見方からすれば、民主主義が機能するためには、有権者の積極的な関与も重要ですが、関与するに値する有言実行の政治家や政党が存在していることも重要なのでしょう。

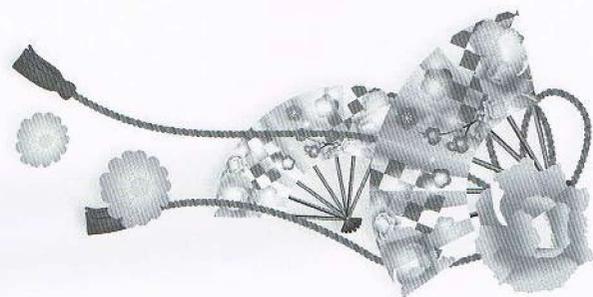
このことを解決するには、まだ何十年とかかるのかもしれない。それでは、今何ができるのでしょうか。おそらく、ピンポイントで公約を判断することなのではないでしょうか。有権者各自が思っている重要な課題について、きちんとした対策を掲げている候補者や政党を応援することはできます。必ずしも全部の公約に賛同しなくとも、自分が大切に思っている社会問題に、しっかりとした対策を考え、そしてその対策内容に賛同できるのであれば、その候補者・政党を応援することが現状では最善だと思います。

一朝一夕に格差も民主主義も改善されていくわけではないと思います。一日一日、一人一人の前向きな力が社会を変えることにつながるのでしょうか。

読書の時間がございましたらぜひ手に取ってご一読ください。

## 略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズおよびスワンクキャピタル日本代表。明治大学公共政策大学院兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2008年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」（ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社）「暴走する資本主義」「格差と民主主義」（ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社）「ジェンガ 世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」（レスリー・スコット著 東洋経済新報社）などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。



第48回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏

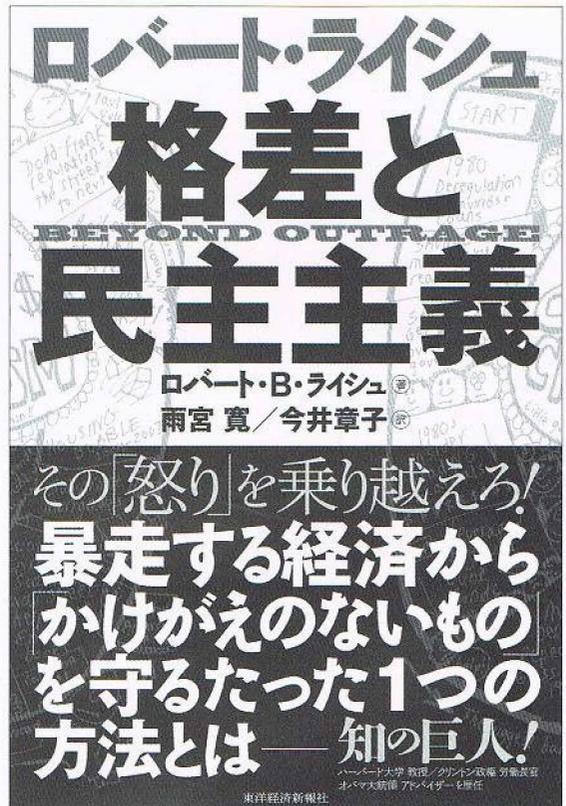


格差と民主主義

新年明けましておめでとうございます。2015年もどうぞよろしくお願い致します。

本寄稿が皆様のお手元に届くのは年明けになりますが、執筆をしている日にちは12月12日(金)で、衆議院総選挙の選挙日の2日前です。現時点では、選挙結果がどのようになるのか全く分かりませんが、マスコミ等の大方の見通しは、与党が選挙前よりも議席数を増やすのではないとのこと。どのような結果になるのでしょうか。

今回の寄稿のテーマにした「格差と民主主義」は、筆者が共訳を致しました書籍(画像1)のタイトルです。著者はロバート・ライシュ氏で、現在カリフォルニア大学バークレー校の教授です。ライシュ氏は、クリントン政権で労働長官を務め、オバマ大統領の経済諮問チームのメンバーでもありました。そのため、ライシュ氏の考え方は、富裕層よりは中間層や低所得者層にメリットのある政策を支援し、大企業



画像 1

